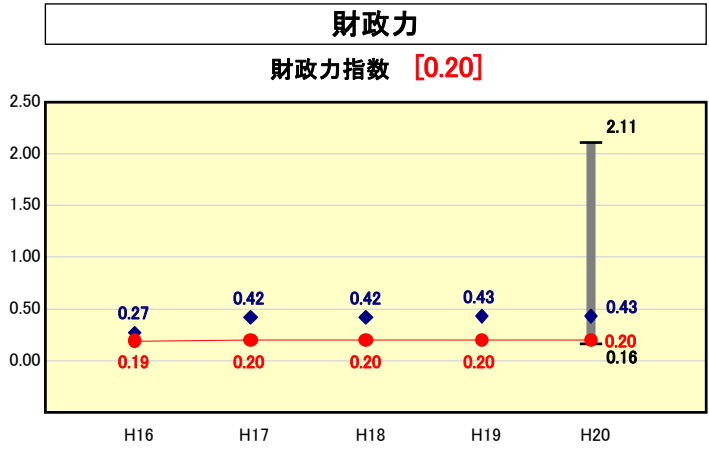


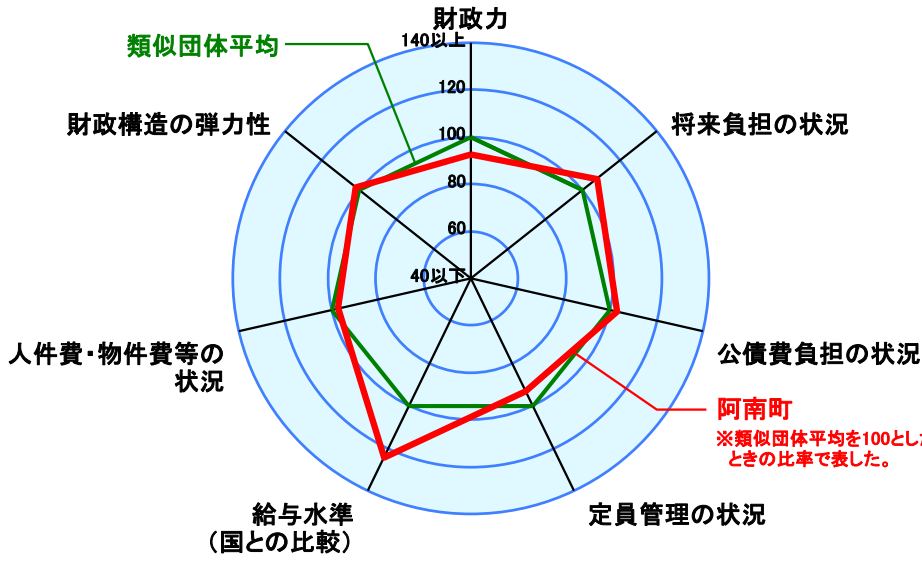
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



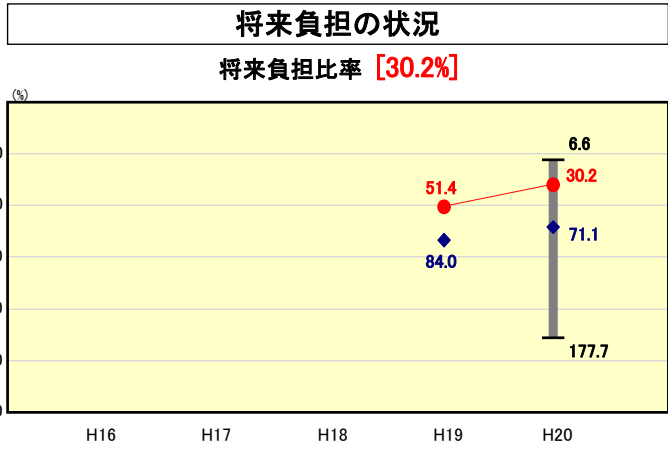
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 50/53  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

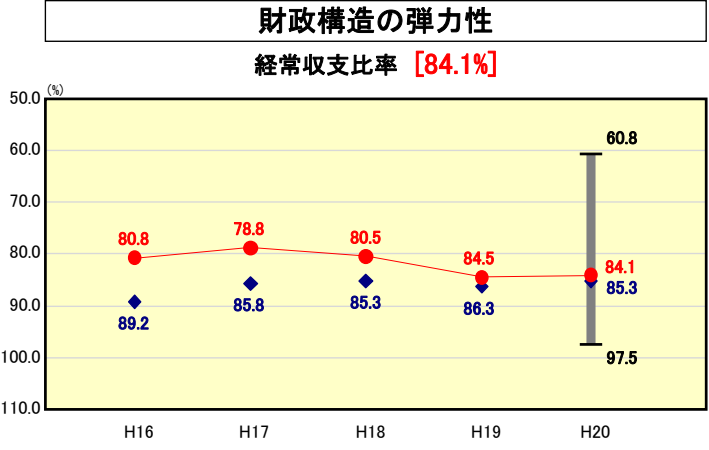
|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 5,524     | 人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 123.35    | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 2,785,166 | 千円              |
| 歳入総額   | 4,203,493 | 千円              |
| 歳出総額   | 4,037,755 | 千円              |
| 実質収支   | 93,858    | 千円              |



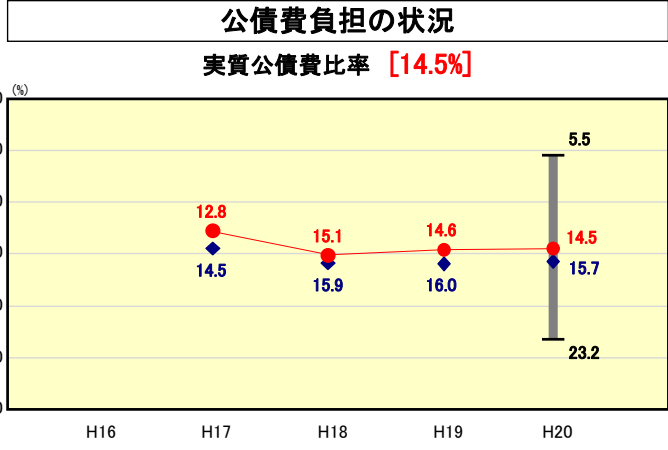
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



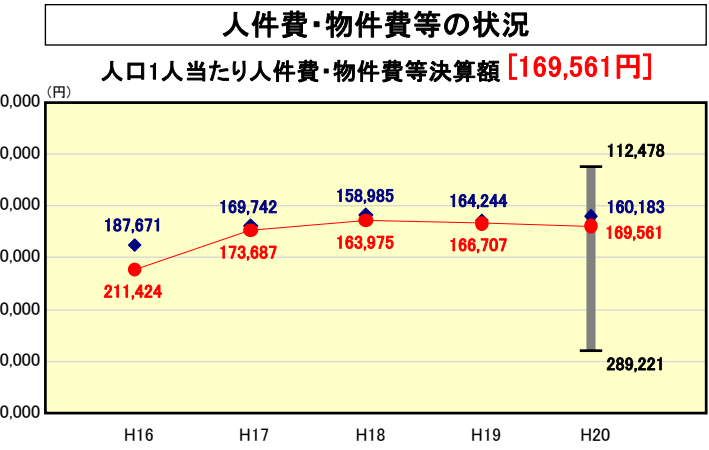
類似団体内順位 7/53  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



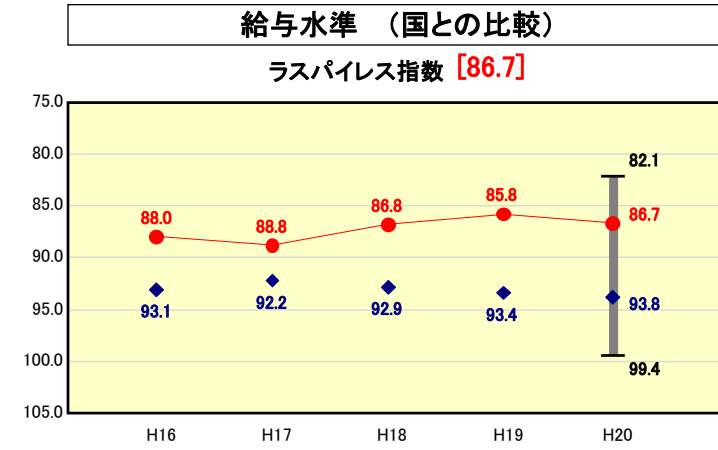
類似団体内順位 19/53  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



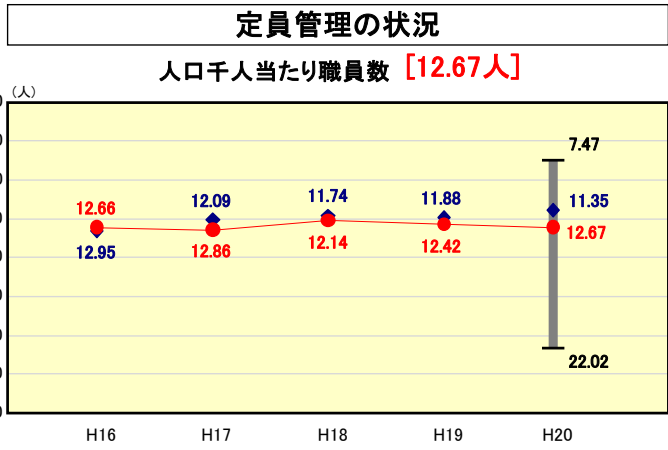
類似団体内順位 17/53  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 28/53  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 2/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 34/53  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月現在39.8%)に加え、町内の産業も中小規模であること等により、財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。企業育成・誘致や住民所得向上のための施策を充実させ税収増加に力を入れたい。

**経常収支比率**  
類似団体平均を下回っているが、平成19年度が起債償還のピークであったことと、制度改革による扶助費の増加や操出金の増加等により比率は年々悪化している。集中改革プランにおける定員適正化計画(5年間で10人の職員削減)の実施による人件費の削減や、起債発行額の抑制、扶助費・補助費の見直しにより義務的経費を抑制し現在の水準を維持したい。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
町有施設の管理運営を指定管理者制度の導入や民間委託等により経営改善したため、類似団体平均水準となっている。今後、老朽化に伴う施設維持費等の大幅な増加が見込まれるが、施設の統廃合も含め管理運営のさらなる見直しを行い経費削減を図りたい。

**ラスパイレス指数**  
平成16年度から実施している一般職員の給与削減(3%)により類似団体の平均を下回っている。給与制度改革にあわせて更なる適正化を実施する。

**将来負担比率**  
山間僻地で集落が散在する当町では、町道建設改良事業を中心に生活基盤の整備を実施してきたため、地方債残高は類似団体と比較し多額である。一方で、交付税算入率が高い地方債の選択や、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等将来負担の改善策を講じているため、類似団体平均を大きく下回っている。これらの改善策を引き続き実施し、将来負担の適正化を図りたい。

**実質公債費比率**  
起債繰上償還及び発行額の上限枠設定などにより類似団体平均を下回っている。平成19年度をピークに償還額は減少に転じているが、今後とも起債発行額の抑制を行い実質公債費比率の急激な上昇を抑えたい。

**人口千人当たり職員数**  
機構改革等組織再編による職員の採用抑制や施設の運営を民間委託するなどして、類似団体平均となっている。集中改革プランにおける定員適正化計画(5年間で10人の職員削減)の実施により更なる削減を行うとともに、職員の能力開発等によりサービス水準を維持したい。